



第71期 株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで

ロジスティクスに最適解を
大石産業株式会社

証券コード：3943



企業理念



常に新しく価値ある商品・サービスを提供する

働きがいのある豊かな生活を実現する

成長分野で、優れた業績を約束する

社会と地域に有用な存在となる

地球環境の保全に貢献する



CONTENTS

TOP MESSAGE	2
営業の概況	3
連結業績ハイライト	5
主要連結財務データ	6
セグメント情報	7
TOPICS	9
次期の見通しと配当について	11
株式の概況	12
会社の概況	13



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2017年3月31日をもって、第71期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 大久保 則夫





当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となっているものの、世界各地での地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化や米国新政権の政策運営、英国のEU離脱問題、さらに資源国および新興国経済の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「TPS(トータル・パッケージング・ソリューション)提案」をスローガンに新製品開発や機能改良、最適包装の提案に努め、顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、172億46百万円(前連結会計年度比3.9%減)となり、営業利益13億77百万円(同24.8%増)、経常利益15億33百万円(同15.9%増)、当期純利益10億76百万円(同11.7%増)となりました。



新製品 簡易組立箱 OE-BOX (特許出願中)

トマトやイチゴ等の青果物を収納する段ボールケースです。1枚のシートを折り曲げて簡単に組み立てが可能です。原紙を30%削減し、コストダウンを実現しました。

なお、期末配当につきましては、1株につき14円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は米欧を中心に先進国は堅調に推移しておりますが、資源国、新興国経済の不確実性は高まっております。一方、国内経済は引き続き緩やかながらも回復が期待されておりますが、世界的な地政学的リスクの高まりや米国新政権の通商政策に影響された急激な為替変動が懸念され、不確実性の高い経済情勢が続くものと推測されます。

来期におきましては、特に原油国際市況の回復基調が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと予測しております。

このような状況下、当社グループは引き続き、新製品開発のスピードアップを図り、TPS(トータル・パッケージング・ソリューション)提案を推進するとともに、全社をあげたイノベーション活動の展開、また、品質改善活動や、原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

売上高
17,246百万円
(前期比 3.9%減)

営業利益
1,377百万円
(前期比 24.8%増)

経常利益
1,533百万円
(前期比 15.9%増)

当期純利益
1,076百万円
(前期比 11.7%増)

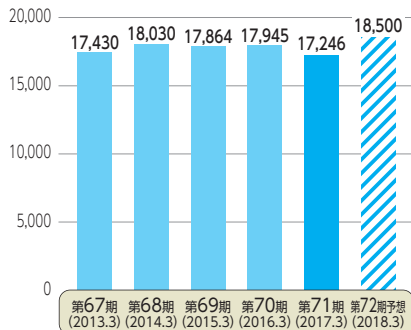


決算のポイント

- 売上高については、主に工業品向けのパルプモウルトの需要減、中国・アセアン経済成長の減速や円高の影響による海外商品の販売金額減等により減収となりました。
- 利益については、国内の高付加価値製品の売上増加および固定費削減や原燃料安による原価改善効果により増益となりました。

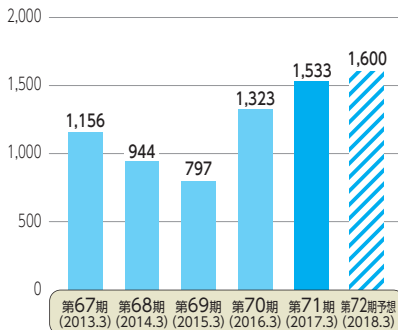
売上高

(百万円)



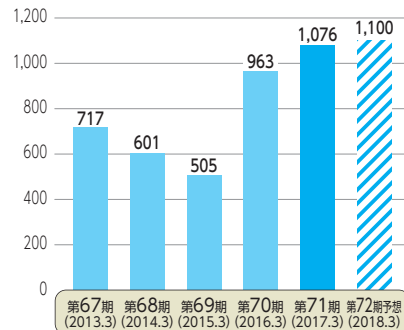
経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)





科 目	第67期 (2013.3)	第68期 (2014.3)	第69期 (2015.3)	第70期 (2016.3)	第71期 (2017.3)
売上高 (百万円)	17,430	18,030	17,864	17,945	17,246
営業利益 (百万円)	908	728	574	1,103	1,377
経常利益 (百万円)	1,156	944	797	1,323	1,533
当期純利益 (百万円)	717	601	505	963	1,076
設備投資額 (百万円)	772	1,284	1,092	227	1,144
総資産 (百万円)	16,641	18,359	18,897	18,753	20,007
純資産 (百万円)	10,176	10,524	11,319	11,627	12,593
1株当たり当期純利益 (円)	84.85	73.47	63.00	120.17	134.27
1株当たり純資産額 (円)	1,214.93	1,309.97	1,410.91	1,448.84	1,568.92



緩衝機能材事業

売上高 **76億74** 百万円

営業の概況

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では鶏卵用トレーが好調だったものの、トマトトレー等の需要減の影響もあり減収となり、畜産・農業分野全体で減収となりました。工業分野では事務機器向けの需要減の影響で減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は熊本地震、春先の天候不順および夏場の雨不足等の影響もあり減収となりました。

一方、工業分野では大型ケース拡販やシート拡販等が奏功し増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は76億74百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりましたが、セグメント利益は8億24百万円(同13.0%増)となりました。

●主要製品紹介

【パルプモールド】

新鶏卵トレー

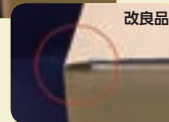
改良により強度を約3割アップ(当社比)、トレーのたわみ量が減少し、非常に持ちやすくなりました。また、ホール間の仕切りを肉厚化し剥離性がアップし、持ち手穴を広くすることで箱詰め作業が容易になりました。強度・作業性・品質の向上を実現しました。



【段ボール】

防虫・防塵段ボール

形状を工夫し、四隅の隙間を完全に塞ぐことにより高い密封性を実現し、防虫・防塵効果を発揮します。医療用製品にもご採用いただいております。



包装機能材事業 売上高 91億39百万円

営業の概況

樹脂部門は、樹脂袋は肥料需要の減少により減収となりましたが、食品容器用フィルムが大幅に伸長し、機能性フィルムも好調で、フィルム部門全体で増収となりました。

紙袋部門は、国内は合成樹脂や化学薬品の輸出用袋の需要増および飼料向けの積極的な拡販により増収となりました。

海外は中国・アセアン経済成長の減速や円高の影響等により減収となりました。

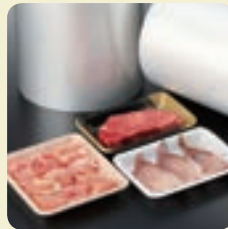
この結果、当事業の売上高は91億39百万円(前連結会計年度比5.1%減)となり、セグメント利益は14億4百万円(同18.3%増)となりました。

●主要製品紹介

【フィルム】

食品容器用フィルム

スーパーやコンビニなどで利用されている食品トレー、カップ麺容器には印刷時の美粧化、強度向上のためにポリスチレンフィルムが使用されています。目的や機能に応じた付加価値の高い製品開発を進めています。



【重包装袋】

封筒貼プル多層袋

内容物を充填した後、塗布した接着部を熱風により再度貼着することで内容物の漏れを完全に防止します。粉状品の防洩、防湿に優れた重包装袋です。



1. ゆりかーご「特許庁長官賞受賞」

2016年11月、当社製品ゆりかーごが九州地方発明表彰式において、特許庁長官賞を受賞いたしました。ゆりかーごは、薄いフィルムに成形を施し、宙吊りにすることでイチゴ等の軟弱果実を入れた時、包装体が果実にフィットし傷防止や耐衝撃性を実現いたしました。

近年では農産物の輸出が多方面で図られ、長期間輸送中の品質保持に大きな関心が集まっています。そういったご要望にお応えするために開発した包装資材です。



2. 青森県知事来訪「八戸工場」

2017年3月、当社八戸工場に三村申吾青森県知事が来訪され、工場見学を行いました。日本一のりんご生産地として知られる青森県において、リサイクル活動に貢献する企業として、八戸工場が選ばれました。当日は工場見学用ビデオを使って当社概要をご説明した後、実際のパルプモウルトの製造工程を見学されました。

八戸工場稼働から40余年、これからも地域とともに歩み発展して参ります。

3. コア・パックス「ハラル認証取得」

2017年2月、当社のマレーシア現地法人、コア・パックスは、政府直轄機関であるマレーシア・イスラム開発局(JAKIM)よりハラル認証を取得いたしました。当局の認証基準は世界的にも厳しく、国家規格として制定されているため、マレーシア以外のイスラム諸国でも広く信頼されています。マレーシア国内での包装関係企業によるハラル認証取得事例はまだほとんどありませんが、今後の情勢を見据え、当社はいち早く取得いたしました。

大石産業グループは、今後もハラル認証包装材の更なる開発に取り組み、お客様のイスラム市場開拓をサポートいたします。





●次期の見通し

各事業区分別の取り組みは以下のとおりであります。

①緩衝機能材事業

- 既存製品の機能性向上および拡販
- 畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓を強力に推進
- 顧客・市場ニーズに合わせた総合提案力の強化
- 生産現場の効率化による生産性の継続的改善と品質の向上・安定化

②包装機能材事業

- 既存製品の機能性向上および拡販
- 新機能フィルムの製品開発継続と市場開拓
- 新技術による品質および生産性の向上と提案営業による顧客満足向上

●第72期(2018年3月期)予想

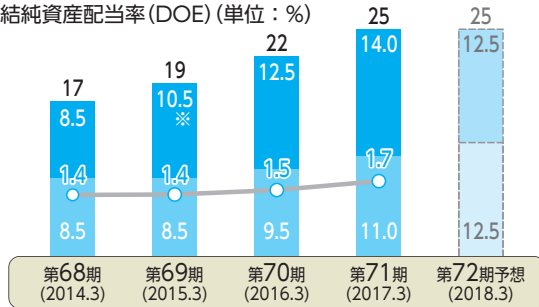
売上高	18,500	百万円 (前期比 7.3%増)
営業利益	1,400	百万円 (前期比 1.6%増)
経常利益	1,600	百万円 (前期比 4.3%増)
当期純利益	1,100	百万円 (前期比 2.2%増)

●配当政策

当社グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE) 1.5%以上を目安に、安定的に配当を実施する方針としております。

1株当たり配当金(■期末配当 ■中間配当)(単位：円)

○連結純資産配当率(DOE)(単位：%)



※創業90周年記念配当2円を含む。



●株式の状況 (2017年3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 9,328,000株 (自己株式含む)

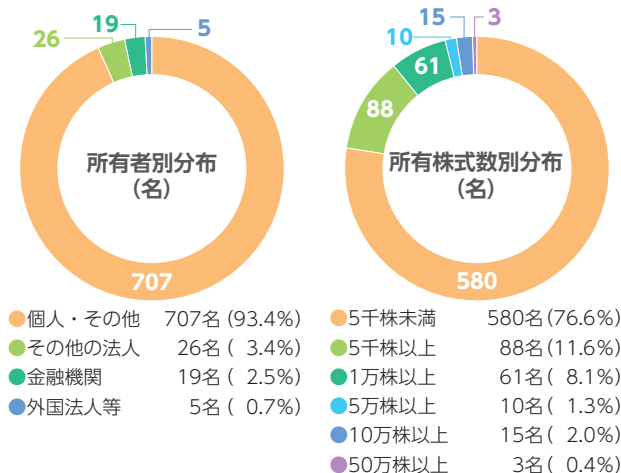
(2) 株主数 757名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
中村泰子	609千株	7.60%
OSK社員持株会	518千株	6.46%
王子ホールディングス株式会社	463千株	5.78%
三井住友海上火災保険株式会社	446千株	5.56%
株式会社西日本シティ銀行	378千株	4.72%
株式会社福岡銀行	373千株	4.66%
株式会社北九州銀行	351千株	4.38%
伊藤忠紙パルプ株式会社	309千株	3.86%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	215千株	2.68%
日本生命保険相互会社	173千株	2.16%

(注) 持株比率は自己株式(1,310千株)を控除して計算しております。

(4) 株式分布状況





● 会社の概要 (2017年3月31日現在)

商 号	大石産業株式会社 OHISHI SANGYO CO.,LTD.
本 社 所 在 地	北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
設 立	1947年2月3日
資 本 金	4億6,640万円
支店・営業所	北海道／東北／関東／東京／関西／九州／ 熊本／大分／長崎／シンガポール
工 場	八戸、茨城、鞍手、小倉、直方
従 業 員 数	339名(グループ530名)

連結子会社 (2017年6月28日現在)

株式会社アクシス	大連大石包装有限公司
CORE PAX(M) SDN.BHD.	ENCORE LAMI SDN.BHD.

取締役および監査役 (2017年6月28日現在)

代 表 取 締 役 社 長	大 久 保 則 夫
専 務 取 締 役	久 継 雅 夫
常 務 取 締 役	田 中 英 雄
取 締 役	高 田 圭 二
取 締 役	山 口 博 章
取 締 役(社外)	長 門 博 之
常 勤 監 査 役(社外)	宮 地 郁 夫
監 査 役(社外)	川 本 惣 一
監 査 役(社外)	福 地 昌 能

大石産業グループ拠点マップ



大連



大連大石包装
有限公司

マレーシア
シンガポール



CORE PAX (M)
SDN. BHD.



ENCORE LAMI
SDN. BHD.



鞍手工場
パルプモールド
製造課(第一)



鞍手工場
パルプモールド
製造課(第二)



鞍手工場
フィルム製造課



本社



直方工場



小倉工場



株式会社アクシス



茨城工場
フィルム製造課



八戸工場



茨城工場
パルプモールド
製造課

●営業拠点
●製造拠点

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
公告掲載方法	電子公告制度により行います。 公告掲載URL http://www.osk.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います)
上場証券取引所	福岡
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
郵便物送付先 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 ☎0120-707-843

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は、インターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンタで印刷できます。)

大石産業株式会社

〒805-0068 北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
TEL.093-661-6511 FAX.093-661-1641
<http://www.osk.co.jp/>